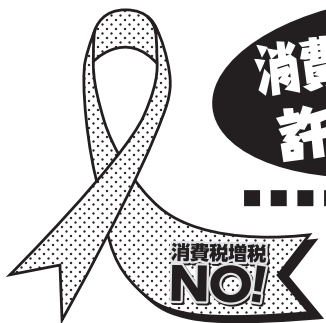




消費税増税
許さない!

安倍増税内閣にレッドカードを!

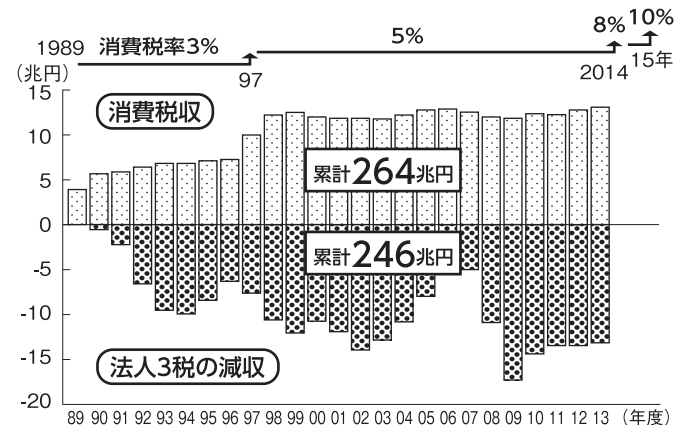
安倍首相は、集団的自衛権行使容認を閣議で決めるなど、「海外で戦争できる国」にしようとしています。その財源に消費税増税をあてるなどもってのほか。

●増税した歴代内閣は、国民の支持を失い退陣しています。消費税増税はもちろん、原発再稼働でも、TPPでも、憲法改悪でも、安倍政権は暴走しています。「首相は国民の声を聞き、憲法を守れ」の声で安倍政権を包囲しましょう。憲法を暮らしに活かした政治を求めましょう。

●「大企業・4-6月の決算、消費税増税後も堅調」「景気は回復の兆し」などのニュースが流れています。しかし、よく見れば、大企業だけの話。賃金は上がらず、生活はきつみつ。日本銀行の生活意識調査では、7割を超える人が物価上昇を実感しています。4月1日の消費税8%増税から4カ月。私たちが感じている生活の苦しさは増税・物価上昇、社会保障の切り捨ての三重苦によるものです。



●このような事態なのに、安倍政権は年内にも10%への増税を決めようとしています。とんでもありません。一方、安倍首相はさらなる法人税の引き下げに言及しています。導入以来25年間で国民が支払った消費税は累計264兆円。その一方、同時期の法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）は、度重なる減税で255兆円の減収です。消費税が法人税の減税の穴埋めに使われてきたことは明白です。



出所：財務省および総務省公表データにより計算。法人3税には地方法人特別税、復興特別法人税を含む。

●私たちは提案します。

- ①増税法附則第18条3項は「景気などの判断で増税を中止できる」と定めています。政府の判断で消費税増税は中止を。
- ②国民のふところを直接温めて内需を拡大し、社会保障の拡充を。
- ③税金は応能負担で。大企業への行き過ぎた減税や富裕層への優遇税制を見直し、国民のくらしと権利を守るルールづくりを。
- ④軍事費や不要不急の大型公共工事、政党助成金など、歳出のムダ見直しを。

*あなたの声を国会に届けます。
請願署名にご協力ください。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
<http://shz-haishi.jp/>

取扱い団体